

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	技能講習修了者のデータ一元管理			<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安全課	田中 敏章		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定			<b>政策・施策名</b>	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	第12次労働災害防止計画			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	建設機械の運転業務等(以下「就業制限業務」という。)に就く際に求められる技能講習修了証のデータを一元管理して技能講習制度の円滑な運用を図る。 ※1 建設機械の運転業務等に就くには、労働安全衛生法に基づき、労働者は、あらかじめ民間の登録教習機関で技能講習を修了することが義務づけられている。 ※2 登録教習機関が廃止した場合でも、必要な証明を受けられるよう技能講習修了者データを一元管理する必要がある。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	厚生労働大臣が指定する指定保存交付機関(労働安全衛生関係法令に基づく機関)が、登録教習機関から引き受けた技能講習修了者の帳簿及び帳簿の写しを管理するとともに、技能講習修了証の交付を申請者に交付する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	103	96	99	120	120	
	執行額	102	94	98	-	-		
	執行率(%)	99%	98%	99%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	技能講習のデータを100万件(電子・紙)以上引き受ける。	技能講習のデータ(電子・紙)の引受数	成果実績	件	889,756	-	-	-
			目標値	件	1,000,000	-	-	-
			達成度	%	89%	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	技能講習修了者の帳票データの引受数(電子・紙)を平成22年度の受講者数の85%以上とする。	平成22年度受講者数の85%以上から引き受けた技能講習修了者の帳票データ数(電子・紙)	成果実績	件	-	1,191,752	-	-
			目標値	件	-	801,753	-	-
			達成度	%	-	148.6%	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	技能講習修了者の帳票データの引受数(電子・紙)を平成23年度の受講者数の85%以上とする。	平成23年度受講者数の85%以上から引き受けた技能講習修了者の帳票データ数(電子・紙)	成果実績	件	-	-	1,476,806	-
			目標値	件	-	-	811,835	-
			達成度	%	-	-	181.9%	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	技能講習修了者の帳票データの引受数(電子・紙)を平成24年度の受講者数の85%以上とする。	平成24年度受講者数の85%以上から引き受けた技能講習修了者の帳票データ数(電子・紙)	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	713,985
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	技能講習修了者のデータを80万件以上入力する。	活動実績	件	800,309	-	-	-	
		当初見込み	件	800,000	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		都道府県労働局を通じて、帳票データの引き渡し漏れがないよう、廃止又は講習修了3年経過した全ての登録教習機関に周知を図り、引き渡しがない場合には個別に要請する。							活動実績
				-	-	関係団体へ依頼文、地方局に通達を発出(26)	関係団体へ依頼文、地方局に通達を発出(26)		
				-	-	登録教習機関への	登録教習機関への	登録教習機関への	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		<b>単位当たりコスト = X / Y</b> <b>X:「執行額」</b> <b>Y:「技能講習修了者データの入力件数」</b>		円/件	127.3	117.8	121.1	167.3	
				計算式	X / Y	101,850,000円 / 800,309件	94,258,993円 / 800,091件	98,280,000円 / 811,835件	119,481,000 / 713,985件
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委託費	120	120						
計	120	120							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働者は、修了証がなければ就業制限業務に就けず、また事業者側も労働者が修了証を所持していることを確認する必要があるところ、本事業により多くの資格を一つにまとめ、視認性を高めることは、労働者・事業者双方の確認を容易にすることからニーズは高い。さらに、全国3,000にも及ぶ登録教習機関とネットワークをつなぎ、修了者の情報をまとめて管理することは国費を投入しなければ困難であり、ひいては資格者が危険な業務に就いて安全に働ける環境を整備するという事業目的を達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第106条1項において、労働災害の防止に資するため国の援助が努力義務として定められていることから、本事業は国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、無資格者による労働災害の発生を防止することができることから、政策目的を達成する手段として位置付けており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を採用しており、競争性は確保され、支出先も妥当であると考えている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、技能講習修了者に支援を行うことで労働災害を未然に防ぐものであり、労働者ひいては事業者の利益になることから、事業者から徴収した労災保険料からの支出が適当であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入力内容の分量から単価は妥当なものとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な人件費やサーバーの運用管理及びその光熱費等の支出に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	必要最小限の人員で効率的に運営されている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度の実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	発行機関を一元化して、効率的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みのとおり登録教習期間へ注意喚起を行うなど実績を上げており、見合ったものといえる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	技能講習修了証(成果物)は労働現場で活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、一般競争入札により受託者を選定し、事業の効率化に努める一方、26年度は25年度に引き続き成果目標・活動指標ともに達成している。</li> <li>・申請者の修了データの引渡しを促進するため引き続き登録教習機関への注意喚起を図っていく必要がある。</li> <li>・危険有害な業務への就業を制限して労働災害を減少させることは重要であり、その就業の可否を示す修了証の発行を担う本事業の役割は大きいことから引き続き、適正に実施する。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1度の更新の時期など機会を的確に捉えて、帳簿の引渡し漏れがないよう注意喚起を行う。</li> <li>・産業活動の活発化による工事量の増加等に伴い、技能講習受講者の増加と共に帳簿データの受付数増加が予想されるため、事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現り状	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	889	/
平成25年度	368	平成26年度	376			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
(98百万円)

事業管理、管理者への指導



一般競争入札

A. 富士通株式会社  
(98百万円)

厚生労働大臣が指定する指定機関が、登録教習機関から引き受けた技能講習修了者の帳簿を管理するとともに、技能講習修了証の交付を申請する労働者に対して、交付する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通株式会社			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	帳票管理、データベース登録、カード発行業務に係る費用、データベースの運用保守、構築業務に係る費用	90				
管理諸経費		1				
消費税		7				
計		98	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	厚生労働大臣が指定する指定機関が、登録教習機関から引き受けた技能講習修了者の帳簿を管理するとともに、技能講習修了証の交付を申請する労働者に対して、交付する。	98	1	99.6%